Osaka School of International Public Policy

OSIPP OSIPP NEWSLETTER

Vol. 64
Autumn 2013

大阪大学大学院 国際公共政策研究科

オランダ前首相ヤン・ペーター・バルケネンデ氏特別講演

「欧州、ユーロそして欧州の挑戦」

4月26日、オランダ前首相ヤン・ペーター・バルケネンデ(Jan Peter Balkenende)教授(エラスムス大学ロッテルダム校)を迎えて、OSIPP主催の特別講演「欧州、ユーロそして欧州の挑戦」が大阪大学会館講堂で開かれた。

バルケネンデ教授は、「人間には考える力があるから、自由・平等について考え、人権論が生まれ、発展した」と述べ、この人権論が欧州の歴史及び社会にとって重要な役割を果たしたと強調した。また、欧州連合の歴史にも触れ、「過去の世界大戦がもたらした苦境と不況から脱却するには、欧州の統合は必要であった。加盟国は、かつての敵国同士もともに歩む道を選んだ」と語った。ギリシャの財政問題に端を発したユーロ危機についても、危機発生の歴史的経緯を説明し、危機当時にオランダの首相を務めていた時の状況を振り返りながら、「加盟国同士の支援は必要であるが、まずは、加盟国自身が自国における政策・対策等を立て、責任を持ってルー

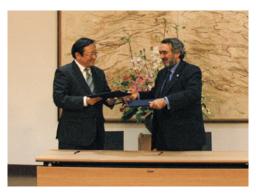


ルを守る必要がある」と自身の見解を述べた。質疑応答では、会場から経済と福祉の関係、欧州統合と言語、共通市場、経済教育、 そしてリーダシップ等に関する活発な質問が飛び交った。

湾岸地域との連携への新たな一歩 湾岸研究センターと学術交流協定締結

OSIPPは、新たに中東・湾岸情勢分析の分野で世界的に有名なシンクタンクである湾岸研究センター(Gulf Research Center: GRC)と学術交流協定を結んだ。締結式は、4月17日に大阪大学会館アセンブリーホールにて執り行われ、同日には、合同セミナー「日本と湾岸協力理事会(GCC)諸国との協力」が開催された。

セミナーでは、星野俊也研究科長による「日本とGCCの戦略的パートナーシップに向けて」と題する講演をはじめ、同センター会長のアブドウルアジズ・サグル(Abdulaziz Sager)会長が「サウジアラビア及び周辺諸国の現状」と題して報告した。また、GRCのクリスチャン・コッホ(Christian Koch)国際部長が湾岸地域の統合の経済的効果に対する期待について、アジア担当部長の鈴木紀子氏が日系企業の投資や貿易活動における湾岸地域の重要性についての分析を発表した。



今後、OSIPPと GRCは、学術交共院 協定に基始することに 研究を開始するこう になる。湾岸地域と 日本における安全 障及現を 日本にが持続的標に で 変流や 人材動な と を進める計画である。

「地域活性化インフラ政策 研究フォーラム2013」開始



新日本パブリック・アフェアーズ株式会社による後援を受け、「地域活性化インフラ政策研究フォーラム2013」が開始した。同フォーラムは、関西地域の活性化に向けてアカデミックと実務の連携により、インフラ政策の在り方を議論する場を提供することを目的とするもので、赤井伸郎教授が責任者を務める。4月25日に開催された第1回フォーラムでは、エネルギーインフラを議題とし、谷口直行氏(エネット)、板原直人氏・小坂大輔氏(大阪ガス株式会社)、寺町浩二氏・荒田一郎氏(関西電力株式会社)を講師として招き、各社の取り組みや電力システム改革の現状、エネルギー・環境政策の審議状況などについて意見交換がなされた。

5月23日には第2回フォーラムが「教育:大学改革」をテーマとして開催され、恵比須繁之・大阪大学理事と芦立訓氏(文部科学省)が講演。学内外から集まった参加者らと現代における大学教育問題に関して議論を交わした。 (続き:2面)

2013年度春季OSIPP入学式

4月3日、2013年度春季入学式がOSIPP棟にて開かれた。博士前期課程37人、博士後期課程9人の計46人が入学した。祝辞の中で星野研究科長は、OSIPPでは、世界で活躍できる人材を育成するための授業やプログラム、多様なセミナーやシンポジウム等が開催されていることを紹介し、これらを大いに活用してほしいと述べた。そして、「皆さんとともに過ごせることがとても楽しみ」と歓迎のメッセージを贈った。列席した各教員からは、ユーモアたっぷりの自己紹介や各自の研究分野と開講予定の授業紹介等がなされた。



富士山の世界遺産認定に寄せて 松浦晃一郎・前ユネスコ事務局長講演会

7月17日、OSIPPPの主催により、前ユネスコ事務局長の松浦晃一郎氏を招いた講演会「ユネスコによる世界遺産の取り組み一富士山の登録をめぐって一」が行われた。松浦氏は外務省北米局長、駐フランス大使等を経て、1998年に世界遺産委員会議長に就任し、翌1999年にアジア人として初めてユネスコ事務局長に選出された。現在は公益財団法人日仏会館理事長である傍ら、大阪大学客員教授も勤めている。講演において、松浦氏は芸術と信仰の山として富士山が世界文化遺産に登録されるに至った経緯を説明した。また、近年世界遺産認定の基準が厳格化する中、2016年の世界遺産委員会における審査に向けて、富士山の管理計画の改訂の進展状況を含めた報告書の提出が日本政府に要請されている現状について述べた。フロアからの質問にも応じ、他の世界遺産の現状や日本の世界遺産候補についても語った。



多国間外交の現場で起こること」 一外務省課長による講演



6月28日、外務省総合外交政策局国連企画調整課長の関口昇氏を招き、「多国間外交の現場から:気候変動交渉等を体験して」と題し、国連政策研究センター(CUNPS)セミナーが開催された。関口氏は、軍備管理・軍縮や気候変動などの国連の多国間交渉に長く携わった経験を踏まえて、多国間外交の構造や有効性、限界について現場の視点から語った。さらに、多国間交渉における具体的な戦術や交渉力を決定する要因についても言及した。

司会を務めた星野研究科長は、聴講したOSIPP生に対し、「多国間交渉の魅力と難しさを実感してもらえたと思う。多国間外交での交渉戦略では、情報収集だけでなく人望や根回しも必要となる。経験を積み人間性を深め、そういった環境に身を置いても活躍できる人材となってほしい」と語った。

(1面続き)

恵比須理事は近年の大阪大学の取り組みと挑戦について、芦立氏は日本の大学が目指すべき方向性について講演し、ともに「国際化」をひとつの焦点とした。就職活動や留学、少子高齢化などに関する大学が抱える諸問題にも触れ、芦立氏は、「日本の大学がグローバルスタンダードを作っていかねばならない」と語った。

第3回フォーラム(6月13日)は、インフラ輸出政策がテーマ。鈴木厚氏(日本貿易振興機構(JETRO))、永井隆裕氏(大阪府)、中山大輔氏(新日本監査法人)を迎えて講演が行われた。鈴木氏からはJETROの活動内容やインフラ輸出の実情を、永井氏からは海外に対する大阪の魅力の売り込みや今後の方針に関して、さらに中山氏からは政府系機関の役割と課題について講演が行われた。

第4回フォーラム(7月11日)では、「鉄道インフラと街づくり」と題し、近畿日本鉄道株式会社と阪急電鉄株式会社から講師を招いた。近鉄は、過疎化が進む地方の郊外路線について、自治体と協力して整備・運営を行う事例を紹介した。また阪急は、創始者から脈々と受け継がれる街づくりへの情熱と現在までの事業を紹介し、鉄道ととも



に成長する街と時代に合わせた戦略について語った。司会を務めた赤井教授は、市民の生活を支える交通インフラについて、「長期持続性が必要。競争が激化する中で、規制とのバランスが重要となるだろう」と述べた。なお、4月30日には、フォーラムのプレ・イベントとして、港湾機能を学ぶことを目的とした神戸港視察も実施された。同フォーラムは、今後月1回のペースで開催される予定である。

国連平和大学副学長がOSIPP訪問

4月9日、国連平和大学(University for Peace)アムル・アブダラ (Amr Abdalla)副学長がOSIPPを訪問し、教員・学生らと懇談した。 今回の訪問は、OSIPPが幹事を務める「大学の世界展開力強化 事業」(『アジア平和=人間の安全保障大学連合』を通じた次世代 高品位政策リーダー育成)の一環として、今年2月にOSIPP・広島大 学・長崎大学・名桜大学の教員がコスタリカにある同大学を訪問し たことを受け、交流を目的に行われたもの。大阪大学からは国際教 育交流センターの近藤佐知彦教授、グローバルコラボレーションセン ターの敦賀和外特任准教授、吉富志津代特任准教授、そして OSIPPから星野研究科長、松野明久教授、松本充郎准教授、 ヴァージル・ホーキンス准教授と学生約15人が出席した。

アブダラ副学長は、国連平和大学の特徴等を説明し、「教員・学 生とも世界中から集まっているため、真にグローバルな環境で学ぶ



ことができる。是非、コスタリカまで来てください」と述べた。「大学の 世界展開力強化事業 |を担当する松野教授は、「今後も同大学と 継続的に関係をもち、カリキュラム開発や教育上の交流ができれば よいと思う」と語った。

台湾の研究者らが来校



4月22日、台湾の日本研究者を中心として構成される訪問団が来校し、 OSIPP教員と意見交換会を開催した。今回の訪問は、台北駐大阪弁事処を通 じて実現したもの。台湾からは、何思慎教授(輔仁大学)、蔡錫勲副教授(淡江 大学)、劉冠効助理教授(金門大学)、曾耀鋒助理教授(台中科技大学)、陳永 峰助理教授(東海大学)、韓健豪氏(外交部研究設計会副部長)、鄭景升氏 (台北駐大阪弁事処総務部長)が来校し、OSIPPからは、星野研究科長、竹内 俊隆教授、利博友教授、台湾出身のOSIPP生2人が出席した。意見交換会で は、安倍政権の対米外交政策や経済政策、東シナ海における日台協力の可能 性をはじめとした、政治・外交・安全保障等の問題について活発な議論が行わ れ、日台間のさらなる国際交流・知的交流の重要性を確認した。

防衛省防衛研究所と 安全保障フォーラムを開催

7月25日、OSIPPは防衛省防衛研究所と「国 際安全保障フォーラム・イン・関西」を中之島セン ターで開催した。昨年に続き二度目の開催とな る今回のフォーラムでは、「国際社会における日 本の役割:中長期的課題 |を主題として防衛研 究所研究官5人とOSIPPなど関西の大学の若 手研究者ら8人による報告が行われた。OSIPP からは、佐藤治子特任准教授、博士後期課程 の佐々木葉月氏、田代和也氏、高翔氏が報告。 総括討議では、海洋への進出を続ける中国の 論理、日本のインテリジェンスの現状と今後の展 望、現代戦争と平和維持活動の関係、安全保 障の観点から見た憲法の問題など多くの分野 にまたがる議論が交わされた。



2013年度、14科研プロジェクトが採択

2013年度の科学研究費補助金(科研)で、OSIPPからは新たに14のプロジェクトが採択 された。新規採択のプロジェクト名と研究代表者は以下の通り(五十音順)。

- ■「利潤増加型参入に関するゲーム理論分析」(若手研究B)石橋郁雄准教授
- ■「開発途上国におけるジェンダー格差が母子の健康に与える影響」(若手研究B)神谷祐介特任講師
- ■「リーダーの教育・選抜・ガバナンスの実態と日本経済に与えるその影響」 (基盤研究A) 瀧井克也教授
- ■「『家族法の場」としての『家庭裁判所』の機能を支える専門家群の養成に関する国際比較」(挑戦的萌芽)床谷文雄教授
- ■「国内人口移動から見た国際化志向」(挑戦的萌芽)野村茂治教授
- ■「交渉教育のための要素理論の研究―よりよき実践にむけて」(基盤研究A)野村美明教授
- ■「国連システムにおけるアカウンタビリティー向上の取り組みと管理型概念の解明」(基盤研究C)蓮生郁代准教授
- ■「ネガティブインパクトの発生時期と就学・就業への影響」(挑戦的萌芽)松繁寿和教授 ■「越境地下水の統合的ガバナンス—比較法・国際法的考察—」(基盤研究C)松本充郎准教授
- ■「装着型モーションキャプチャシステムの研究」(若手研究B)山添大丈助教
- ■「ベトナム・日本の企業・工場レベルデータを用いた国際化とその国内経済への影響の研究」(若手研究B)山田浩之講師
- ■「アイゼンハワー政権期(1953年-1961年)の『核の傘』をめぐる日米関係」(挑戦的萌芽)山田康博准教授
- ■「日本の農政改革と環太平洋経済連携協定(TPP)加入による経済効果の定量分析」(基盤研究B)利博友教授
- ■「現代国際法における中立制度の意義と機能」(若手研究B)和仁健太郎准教授

なお、2011年度および2012年度には以下のプロジェクト計20件が採択されている。

2011年度採択分

- ■「新公共経営(NPM)時代の自治体経営効率化に向けた実証的、理論的財政分析」(基盤B)赤井伸郎教授
- ■「行政学·政治学·経営学·社会学の概念を踏まえた公共政策研究の経済学的評価」(挑戦的萌芽)赤井伸郎教授
- 動的体系論に依拠した立法スタイルの研究」(基盤C)大久保邦彦教授
- ■「国連安保理改革の重層的研究:歴史、政治・投票力、実効性の観点から」(基盤B)竹内俊隆教授 ■「ソフトローの国内政策への影響メカニズムと実効性に関する実証研究」(基盤C)内記香子准教授
- 『コンパクト(協約)』型の平和構築戦略のモデル化とその立体的な運用を目指して」(挑戦的萌芽)星野俊也教授
- ■「国際刑事裁判所規定の侵略犯罪関連規定の総合的研究」(基盤A) 真山全教授 ■「世界金融危機の理論・実証・政策—内生的成長理論・PANIC・制度設計による分析—
- -」(基盤C)宮越龍義教授 ■「ダイバーシティと社会的排除に関する比較公共政策研究」(挑戦的萌芽)山内直人教授
- 2012年度採択分 ■「治安部門改革における外部関与と制度変化」(若手研究B)安藤友香助教
- ■「食の安全と貿易自由化の政策デザインへの計量経済分析の応用」(挑戦的萌芽)大槻恒裕准教授 ■「多民族社会での制度構築に対する社会システム論からの貢献」(挑戦的萌芽)河村倫哉准教授 ■「日本における子供の貧困と健康状態」(基盤C)小原美紀准教授

- 多元多層化する家族と法の全体構造に関する実証的比較法研究」(基盤B)床谷文雄教授
- ■「コンテンポラリーダンスの社会的機能に関する研究―教育と福祉の観点から―」(研究活動スタート支援)富田大介特任助教 ■「戦後日本の知的交流とアメリカのフィランソロピー―松本重治とロックフェラー財団」(基盤C)中嶋啓雄准教授
- ■「中のデータによる購買力平価の計量分析」(研究活動スタート支援)、松岡津本部教 ■「冷戦期アジアにおけるポリティサイドの実証研究~インドネシア9・30後の大量殺害」(基盤C)松野明久教授 ■「非営利法人財務データベース」(研究成果データベース)山内直人教授
- ■「日米関係における『核の傘』の起源」(挑戦的萌芽)山田康博准教授

オープンキャンパス開催

7月8日から12日にかけて、OSIPPのオープンキャンパスと説明 会が開催され、オープンキャンパスに24人、説明会に83人が参加 した。期間中、参加者は、研究室等を訪問したり、授業を聴講し たりするなど、OSIPPでの学生生活を疑似体験することが可能 となる。最終日には説明会が開催され、教員から、入試やOSIPP での研究・授業カリキュラム、卒業後の進路や学生生活等に関 する説明が行われた。次回オープンキャンパスは、11月25~29日 を予定している。なお、OSIPPでは現在、平成26年度博士前期 課程・博士後期課程学生を募集中である。

★次回オープンキャンパス情報の詳細は、11月上旬頃、OSIPP ホームページ(http://www.osipp.osaka-u.ac.jp/)で通知予定です。 また、募集要項等も、OSIPPホームページにてご確認ください。

アフリカセミナー・シリーズ第6弾

7月4日、ボツワナ 大学のグラディス・ モッカワ (Gladys Mokhawa) 講師を 招き、アフリカセミ ナー・シリーズ第6 弾「南部アフリカに おける平和構築| が開催された。モッ



カワ氏は、南部アフリカにおける平和構築の概要とニーズを探るために、紛争 後のモザンビークやアンゴラの事例を分析した上で、南部アフリカの地域組織 である南部アフリカ開発共同体(SADC)の平和構築への役割を述べた。



西パプアの「平和への道」を考える

5月28日、シド ニー大学・紛争 平和研究セン ターのピーター・ キング (Peter King)氏を招き、 「西パプア一平 和への道はいく つあるのか?」と



題して、紛争研究概論特別講義が行われた。講義では、松野教 授が西パプアの独立問題の歴史経緯や先行研究を紹介した後 に、キング氏が、西パプアの事情を踏まえた上で、問題の平和的 解決のための具体的な方策について、自らの考えを語った。質疑 応答では、西パプア独立問題とシオニズムの共通点などについて 質問が挙がった。聴講した学生たちは、「これまでよく知らなかっ たパプア問題を知ることができて良かった」と感想を述べた。

新オランダ学講座・プレ講義セミナー

7月11日、グローニンゲン大学文学部のクリストファー・ラモント(Christopher Lamont) 助教を招き、特別講義「アラブの春と移行期正義:リビアとチュニジア における正義をめぐる綱引き」がOSIPP棟で開催された。本講義は、国際公 共政策研究科と法学部が、大阪大学適塾記念センターおよびグローニンゲ ン大学文学部と連携して2012年度から開講している「Gateway to Europe (新オランダ学講座)」の2013年度プレ講義セミナーとして行われたもの。ラモ ント氏は、リビアとチュニジアにおける移行期正義の現状を事例に、移行期正



義のメカニズムが民主主義 への移行の道筋を積極的 に形作るものであると述べ た。出席した約40人の教員・ 学生は熱心にラモント氏の 講義に聞き入り、質疑応答 では多くの教員・学生から質 問があり活発な議論がおこ なわれた。

業生近況

原本知実さん/国立文化財機構東京文化財研究所特別研究員

信念を持てば、道は開ける

原本知実さんは、国立文化財機構東京文化財研究所にて文 化遺産国際協力センター特別研究員として、文化遺産国際協力 コンソーシアム事務局事業を担当している。具体的には、国内専 門家による会議等の開催、文化遺産国際協力についての調査研 究や普及・啓発活動のためのシンポジウムの開催などの活動を 行っている。仕事内容は事務局運営から調査研究まで多岐にわ たり、この事業以外にも世界遺産委員会に関する調査・研究や日 本政府代表団対処方針の作成支援なども担当する。

文化遺産を守るためには常に理系・文系問わず幅広い分野の 専門家が連携を持ち、情報のアンテナを張ることが必要だと語る。 仕事を通じて、文化遺産・文化財を保護するのは単なるモノの保 護ではないと改めて認識したという。自分が行った相手国調査で 汲み取ったニーズを基にしてプロジェクトが組まれ、協力が実行さ れた時にやりがいを感じる。「昨今の景気で文化遺産保護に割か れる予算や人員は削減される方向にありますが、祖先から受け継

ぐ歴史を護る理 由や、次の世代 にバトンを渡すた



(右から2人目が原本さん) めに何が必要かをもう一度真剣に考える必要があります」と語る。

OSIPPでの学生生活では、博士前期・後期課程と一貫して政 治学の分野から「紛争と文化財」というテーマで研究に取り組ん だ。政治学的な分野から、文化遺産・文化財保護の実情を知るの は非常に困難であったが、探求心を持ち続けたことで現在の役職 に至ったため、「信念を持って研究をすれば、どのようなテーマでも 道は開けます」と語る。また、文化財を扱う上で政治学や法学そし て経済学の知識は不可欠であり、OSIPPで身に付けた知識が役 立っている。「OSIPPは幅広く多くのものを学べる場所です。自分 の研究テーマの枠に捕われず、いろいろな講義に出席して、将来 使える『ツール』を最大限に身につけていってください」とOSIPP生 にメッセージを贈った。

OSIPPへようこそ!

新入生歓迎会・留学生歓迎会開かれる



4月18日、OSIPP院生会主催の新入生歓迎会が学内カフェテリア「ら ふぉれ」にて開催され、新入生と多数の教員、在学生、研究生らが参加 し大いに賑わった。教員挨拶では、星野研究科長が「OSIPPには多様 性ある人々がいる。研究活動は大変だが、このような仲間達を大切にし て、協力しあって頑張ってください」と笑顔で激励した。新入生らは自己 紹介で、これからの研究生活への想いを一人ひとりが熱く語った。

また、5月9日には留学生歓迎会が開催された。例年の盛況に続き、40 人余りが参加した。和やかな雰囲気の中、留学生には順番にマイクが 手渡され、ユーモアいっぱいの自己紹介に会場は盛り上がりをみせた。 参加者は料理や飲み物を片手に親睦・交流を深めた。



学生の留学への関心高く 留学説明会開催

5月23日、OSIPP棟にて法学部・OSIPP学生向け海外留学説明 会が開催された。会では留学の方法や阪大の留学支援制度の 説明と留学経験者の体験談が披露され、学生らの関心を集め た。参加者は学部生が多くを占めたが、神谷祐介特任講師は、大 学院生および将来的に大学院留学を視野に入れている学生に 向け、「(大学院留学は)確かにリスクが大きい。だが機会費用を 意識し研究内容を明確化して取り組めば、留学でしか得られない ものは必ずある」と語った。また、小原美紀准教授は、「(飽和状態 にあった時代もあったが、)留学する学生が減少傾向にあり再び 価値が上昇している。留学支援に多額の予算が割かれているこ

のチャンスをぜひ生かしてほ しい」と述べた。参加した学 生からは、「様々な制度を利 用して挑戦してみたい」との 声が聞かれた。会場は満員 で阪大生の留学への関心の 高さがうかがえた。



■NPO研究フォーラム

- ▼4月21日 奥山尚子氏(神戸大学大学院経済学研究科准教授)「日本人の寄付·ボランティア:震災後の変化を読む」、 岡村仁宏氏(関西学院大学法学部教授)「宗教団体の震災復興活動:最新の実態調査から」
- ▼6月16日 岡田彩氏(同志社大学政策学部助教)「東日本大震災と情報の役割」、川脇康生氏(国際エメックスセンター 事務局長、OSIPP客員教授)「東日本大震災のボランティア・寄付とソーシャル・キャピタル」 ▼7月21日 橋本奈保氏(OSIPP博士前期課程) 「震災後の人口増減からみた復興の評価」、中嶋貴子氏(OSIPP博士
- 後期課程)「災害寄付の流れの全体像をつかむ:活動支援金を中心に」

■待兼山セミナー(大阪大学経済学研究会)

- ▼4月 1日 Esteban Rossi-Hansber氏(Princeton University)"On the Spatial Economic Impact of Global Warming"
- ▼4月25日 松岡孝恭氏(OSIPP)"Testing Purchasing Power Parity Based on High-Frequency Scanner Data
- ▼5月23日 国本隆氏(一橋大学)"Robust Virtual Implementation with Almost Complete Information"
- ▼5月30日 久保克行氏(早稲田大学) "State Ownership, Sovereign Wealth Fund, Firm Performance and Value: Empirical Evidence from Vietnam"
- ▼6月 6日 藤嶋翔太氏(東京大学)"Evolutionary Implementation with Estimation of Unknown Externalities"、 Amihai Glazer 氏 (University of California, Irvine) "How An Agenda Setter Induces Legislators to Adopt Policies They Oppose
- ▼6月24日 川越敏司氏(公立はこだて未来大学)"Global Games and Ambiguous Information: An Experimental Study
- ▼6月27日 小枝淳子氏(東京大学) "A Regime-Switching SVAR Analysis of Zero Interest Rate Policy"、重岡仁氏 (Simon Fraser University) "School Entry Cut-off Date and Timing of Births"
- ▼7月 4日 小阪みちる氏(上智大学) "Product Variety, Firm Entry, and Terms of Trade Dynamics"
- ▼7月25日 栗野盛光氏(WZB Social Research Center Berlin) "Do Outside Options Matter in School Choice? A New Perspective on the Efficiency vs. Strategy-proofness Trade-off" (Co-authered with Onur Kesten from Carnegie Mellon University)
- ▼7月30日 John Tang氏(オーストラリア国立大学)"Railroad Expansion and Entrepreneurship: Evidence from Meiji Japan"

Report 04 シンガポール便り 在外レホ

私は安全保障学を専門としており、平和維持活動に関する研究のため、「大学の世界展開 力強化事業」の交換留学生としてシンガポールの南洋工科大学大学院S・ラジャラトナム国際 関係研究科に2012年10月から2013年3月まで在籍した。観光地で華やかなシンガポールの中 心地から西に出ると工業地区と軍事施設、住宅地が整備された地区があり、その奥まった場 所に南洋工科大学はある。

そこで開講されている講義は戦争学、防衛経済学、軍事思想、国際テロリズム、海洋戦略な どの分野で最先端のものであり、国際色豊かな学生と議論したことで多くの収穫が得られた。 平和維持活動の分析に現実主義の理論を導入するという私の現在の研究アプローチはこの 時の議論から得られたものだった。ある時は講義室で、ある時は食事を共にしながら世界情勢 や東アジアの軍事情勢について議論を交わしたが、彼らの安全保障に対するすぐれてプロ フェッショナルな観点は私の無知と偏見を容赦なく矯正してくれただけでなく、今の私の研究者 としての問題関心にも影響していると感じる。

そうした観点は恐らくシンガポールの徴兵制度での実務経験を通じて養われるようだ。ある 学生は安全保障学の理論や概念を駆使するだけでなく、自身の兵役経験から得られた観察 や洞察を私と共有してくれた。そういう時に私が自身の自衛隊での兵役経験を話すと、お互い にぐっと親近感が湧き、新兵だった頃の苦労話で非常に盛り上がるのだった。 田代和也(D2)



人事異動 (2013年4月~7月)

4月1日付で事務長・喜田一也氏、教務係 長·津本佐知子氏、会計係主任·蔭山征宣 氏、庶務係主任・牧野寿美子氏が離任し、 後任として事務長に山元幸宏氏、教務係 長に鶴田恵美氏、庶務係主任に永田幸子 氏、会計係主任に長屋直美氏が着任した。 同日、教務係に町野由布子氏、また、5月27 日付で石井郁氏が着任。7月1日付で世界展 開力強化事業特任教授として仲地清氏が 着任。また、事務補佐員として4月16日付で 平野菜々子氏(GLP事務局)、5月1日付で 村上茉莉氏(研究支援室)、6月1日付で笠原 瞳氏(庶務係)、7月16日付で妹尾美央氏 (国際交流室)、特任研究員として、6月1日 付で吉村季利子氏(世界展開力強化事 業)、7月16日付で小野木尚氏(GLP)が着 任。5月31日付で庶務係事務補佐員の川口 恭子氏、教務係事務補佐員の奥川晶代 氏、7月15日付でネットワークセンター事務補 佐員の下由美子氏が退職した。

2013年度編集スタッフ紹介

ニューズレターの編集・発行は、OSIPP 広報委員会(委員長:利博友教授): ニューズレター班の松本充郎准教授、神 谷祐介特任講師、安藤友香助教、村下 明子助手、岡村真由美が作業全般に携 わり、次の編集委員が取材・記事執筆等 を担当します。

有江ディアナ(D2:代表)、柄谷藍香(D3)、 河合将志(D3)、田代和也(D2)、山下渉 (D2)、Mathías Valdez Duffau(D2)、矢 根遥佳(D1)、岩佐舞美(M2)、川上香里 奈(M2)、柴田一生(M2)、朱赫(M2)、周 涛(M2)、高橋照代(M2)、張晨鳴(M2)、 鄭イイ(M2)、山本仁実(M2)、王行 (M1)、姜ジュン(M1)、小松美穂(M1)

活動報告 2013年4月~2013年7月 駅本 告 順本同、 高級称称 学年は情報当時のものを掲載

論文・論説など

- ■赤井伸郎教授 "Strategic Interaction Among Local Governments in Japan: An Application to Cultural Expenditure," The Japanese Economic Review, Vol.64, No.2, June(共著)
- ■大槻恒裕教授 "Nonparametric Measurement of the Overall Shift in the Technology Frontier: An Application to Multiple-output Agricultural Production Data in the Brazilian Amazon," Empirical Economics, Vol.44. No.3. May
- "The Effect of Product Standards on Agricultural Exports from Developing Countries," The World Bank Policy Research Working Paper, WPS 6518, June(共著)
- ■床谷文雄教授 「被相続人が一度も婚姻したことがない状態で出生した嫡出 でない子につき、後に出生した嫡出子の関係で、民法900条4号ただし書を準用 する1044条を適用することと憲法14条1項違反の成否(積極)」『私法判例リ マークス』No.47、7月
- ■松野明久教授 「グローバル時代の新『蘭学事始』」『TOYRO BUSINESS』 13年7月号、7月
- ■真山全教授 「震災と外国軍隊-東日本大震災及び東京電力福島第一原子 力発電所事故における米軍及び他の外国軍隊の救援活動の国際法的検討 - | 『緊急事態の法的コントロール』、7月
- ■山内直人教授 「自然災害の経済学:東日本大震災から何を学ぶか(座談 会) | 『経済セミナー』2013年4.5月号、3月
- 「地域再生におけるソーシャル・キャピタルの役割」『季刊社会保障研究』Vol.49、6月 「現在の幸福度と将来への希望~幸福度指標の政策的活用~」『New ESRI Working Paper』No.27、6月(共著)
- ■木戸衛一准教授 「ウルズラ・シュレーターの『社会主義家父長制論』につい て」『アジア現代女性史』No.8、3月
- 「ドイツにおける極右の現状」『アジア記者クラブ通信』No.250、5月
- "Die Japanische Verfassung und das Kabinet Abe," DOAM, May
- ■小原美紀准教授 「努力の成果か運の結果か?日本人が考える社会的成功 の決定要因」『行動経済学』第5巻、6月(共著)
- 「特集『グローバル景気後退と各国の失業者支援政策』:特集の趣旨」『海外社会 保障研究』No.183、6月
- ■内記香子准教授 「【WTO・パネル上級委員会報告書解説⑤】米国-クロー ブ入りタバコ規制事件(インドネシア)(DS406)-TBT協定2.1条とGATT3条4 項の関係を中心に一」『経済産業研究所ポリシーディスカッションペーパー』 13-P-013、6月
- ■中嶋啓雄准教授 "Beyond War: The Relationship between Takagi Yasaka and Charles and Mary Beard," Japanese Journal of American Studies, No.24, June
- ■山田浩之准教授 "Superstition Effects vs. Cohort Effects: Is it bad luck to be born in the Year of the Fire Horse in Japan?" Review of Economics of the Household, Vol.11, Issue 2, June
- ■和仁健太郎准教授 「アル・ジェッダ対英国事件-欧州人権裁判所(大法廷) 判決、2011年7月7日-」『阪大法学』63巻2号、7月
- ■篠原雅武特任准教授 「絡まり合いと自滅」『現代思想』41巻7号、4月 「主観性/主体性の拡張」『現代思想』41巻8号、5月
- ■富田大介特任助教 「佐久間新『カエルオールナイトピクニック(KAP)』 Dance Review:『未だしらない持続に』」『明倫art』8月号、7月
- ■志馬康紀(D3) 「統一売買法の契約適合性~ラーベルの著作とULIS33条・ CISG35条の起草資料に基づく検討~」『国際商取引学会年報』2013年15号、5月
- Mathias Valdez Duffau (D2) "Linking Development with Security in the Global South? An Introduction to the Security Sector Reform," Ciência & Trópico, Vol.35, No.2, May
- ■Rui Faro Saraiva(D2) "Japanese Foreign Policy and Human Security in the Context of an Emerging New Global Order," Journal of Conflict Transformation and Security, Vol.3, No.1, April

著書

■星野俊也教授 「21世紀へ向けた国連改革」『国際機構論』、ミネルヴァ書 房、5月(分担共著)

「紛争予防と国際平和協力活動」『日本の外交 第5巻 対外政策 課題編』、岩 波書店、7月(分担共著)

"The Paradox of Non-use of 'Use of Force' Option in Japan's Foreign and Security Policy Consensus," The Legality and Legitimacy of the Use of Force in Northeast Asia, BRILL, July (分担共著)

■松繁寿和教授 『人事の統計分析-人事マイクロデータを用いた人材マネジ メントの検証-』序章~2章、8章、10章、13章、ミネルヴァ書房、6月(共同編集・ 分担共著)

『教育効果の実証-キャリア形成における有効性』、1章~2章・7章・9章・11章~ 12章、日本評論社、7月(共同編集·分担共著)

- ■山内直人教授 「震災復興と市民社会の役割」『子ども自書2013』、本の泉社、8 月(分担共著)
- ■木戸衛一准教授 『ドイツ左翼党の挑戦』、せせらぎ出版、4月 "Wohin treibt Japan? Lernunfähige Nation?," Fukushima - Die Katastrophe und ihre Folgen, Peter Lang, May(分担共著)
- ■小原美紀准教授 「たかが回帰,されど回帰」『「ほとんど無害」な計量経済学 -応用経済学のための実証分析ガイド』、NTT出版、6月(共訳)
- ■松本充郎准教授 「公物」「公物の使用関係」「仮の義務付け・仮の差止め」 「道路法」「河川法」『行政法辞典』、法学書院、4月(分担共著)

学会、研究会における研究報告

- ■赤井伸郎教授 "Endogenous Choice of Tax Policy Instruments in Imperfectly Competitive Markets: A Unit Subsidy versus an Ad Valorem Subsidy," Workshop in Economics of Taxation, ENS Cachan, Paris, July
- ■瀧井克也教授 "Incentives to Invest in Match-Specific Human Capital in Competitive Search Equilibrium,"マクロ経済学ワークショップ、東京大学、4月 "Horizontal Transfer and Promotion: New Evidence and an Interpretation from the Perspective of Task-Specific Human Capital," 2013 International Workshop on Personnel Economics in Tokyo, 東京大学、7月
- ■竹内俊隆教授 「中国の核戦略・核戦力の現状と今後の見通し-過渡期なの か?」、台日海域執法学術検討会、中央警察大学、台湾、5月
- ■床谷文雄教授 「ドイツ親権法について」、比較法学会、立命館大学、5月 「ドイツにおける面会交流の第三者関与」(報告)、「親権をめぐる比較的課題-日本 の課題と各国の対応-」(司会)、比較法学会、青山学院大学、6月 「ドイツの成年後見法について」、ドイツ家族法研究会、同志社大学、7月 第18回日韓家族法学会、立命館大学、7月(司会)
- ■星野俊也教授 "In Search for a Strategic Partnership between Japan and GCC,"(報告)、「日本と湾岸協力理事会(GCC)諸国との協力」(司会)、OSIPP-GRC合同セミナー「日本と湾岸協力理事会(GCC)諸国との協力」、大阪大学、4月 「欧州、ユーロそして欧州の挑戦」、オランダ前首相ヤン・ペーター・バルケネンデ教授 特別講演会、大阪大学、4月(司会)

Preparatory Meeting Study Group on ASEAN - Japan in East Asia Study Group on ASEAN-Japan on Global Governance, Bali, June(共同の座長) "Japan's Foreign and Security Policy Challenges under Prime Minister Abe,"立命館大学-慶應義塾大学 共同ワークショップ、慶應義塾大学、6月 「国際社会の正義と国連」(報告)、「移行期における司法と正義」(司会)、日本国 際連合学会第15回研究大会、関西学院大学、6月

「多国間外交の現場から~気候変動交渉等を体験して~」、CUNPSセミナー、大 阪大学、6月(司会)

国際安全保障フォーラム・イン・関西 2013、大阪大学、7月(開会挨拶、統括討議司 会、閉会挨拶)

- ■松繁寿和教授 「人材育成の常識・非常識-新しい働き方を問う-」、日本労務 学会第43回大会、大阪国際大学、7月(司会)
- 国際シンポジウム「日本の人事を『科学』する-グローバル化時代における雇用シ ステムを考える」、東京大学、7月(司会)
- 「大学院卒の賃金プレミアムーマイクロデータによる年齢賃金プロファイルの分析ー」、 FSRIセミナー、内閣府、7月
- ■松野明久教授 「昂進する軍事化に抗う」、日本平和学会2013年度春季研究 大会、大阪大学、6月(司会)
- ■真山全教授 「中台武力紛争時台湾海軍及海岸巡防署對於外国船舶臨検 国際法上効果」、台日海域執法学術検討会、中央警察大学、台湾、5月
- ■山内直人教授 「加齢が主観的幸福感に与える影響:最近の全国調査による 実証分析」、第13回日本抗加齢医学会総会、パシフィコ横浜会議センター、6月 「政策実証論文の書き方」、WEST論文研究発表会2013年度スキルアップセミナー、 同志社大学、7月

「米英の公共政策系大学院から学ぶもの」、大阪大学未来戦略機構『超域セミナー』、大阪大学、7月

「岐路に立つ日本の市民社会:寄付と評価を中心に」、内閣府公益認定等委員会 ヒアリング、内閣府、7月

- ■利博友教授 "What Might be a Desirable FTA Path towards Global Free Trade for Asia-Pacific Countries?" (報告)、"Session on Trade and the Environment" (座長)、The 16th Annual Conference on Global Economic Analysis, Shanghai University of International Business and Economics, June
- "FTA Sequencing and the Extent of Structural Adjustments: Trans-Pacific Track, Asian Track and EU-Asia-Pacific Integration" (報告)、"Session on Topics in International Economies" (座長)、Ninth Annual Conference of the Asia-Pacific Economic Association, Osaka University, July
- ■小原美紀准教授 "Mother's Employment in her Offspring's Early Childhood and the Child's Educational Attainment," 27th ESPE Conference 2013, Aarhus University, Denmark, June(共同発表) "Charity Giving in the Crowd: A Controlled Field Experiment" (司会)、"Trust and Reciprocity in Cyprus" (司会)、"Altruistic Behavior is not Instinctive: Evidence from Response Time and Cardiac Activity" (司会)、"The Hidden Costs of Control in the Field" (司会)、"Mortality and
- ■内記香子准教授 「国際レジーム・国際規範」、京都国際関係研究会、同志社大学、7月(討論者)

Ninth Annual Conference, Osaka University, July

Recovery from the 3/11 Compounded Disaster"(討論者)、APEA

■松本充郎准教授 「後311之日本核能法制發展」、台日核能法制座談會、東 吳大學、4月

「美日水資源管理法制之發展」、2013世界地球日環境法國際學術研討會、台北大學、4月

「カリフォルニア州における水取引制度に関する考察-定量化紛争解決合意とその日本法への示唆-」(報告)、「持続的流域管理のための法と政策」(コメンテーター)、第17回環境法政策学会、成蹊大学、6月

"Wild Sweet Fish Never Come Back Naturally; Toward Sustainable governance of River Basins in Japan," International Association of Study of Commons, 山梨県富士吉田市外ニケ村恩賜県有財産保護組合、6月

- ■山田康博准教授 日本平和学会2013年度春季研究大会、自由論題部会1、 大阪大学、6月(司会)
- ■松岡孝恭助教 "Testing Purchasing Power Parity Based on High-Frequency Scanner Data," 第2回大阪大学経済学研究会、大阪大学、4月
- ■山添大丈助教 「注視歩行解析のための没入型歩行環境の構築」、情報処理学会CVIM研究会、東京農工大学、5月(共同発表)

"The Effect of the Knee Braces on Gait - Toward Leg Disorder Estimation from Images," "Observation of Gait Changes Associated with Human Intentions," 2nd Joint World Congress of ISPGR and Gait and Mental Function, Akita View Hotel, June(共同発表)

「没入型歩行環境を用いた注視と歩行の解析」、「膝関節固定による歩容変化の運動学的分析」、「歩容特徴による歩行者の側方注視の有無推定」、「歩行自立度定量化のための計測システム」、第16回画像の認識・理解シンポジウム(MIRU2013)、国立情報学研究所、7月(共同発表)

- ■神谷祐介特任講師 「バングラデシュ農村部における家庭内の男女格差と母子の健康」(報告)、「南アジア農村部における開発のミクロ実証分析:家計調査と経済実験データを用いた考察」(座長)、日本国際開発学会第14回春季大会、宇都宮大学、6月
- ■志馬康紀(D3) 「特許売買」、国際取引法研究会、中央大学、6月
- ■中嶋貴子(D3) 「東日本大震災における支援金の実態-多様な支援活動の 担い手を育てるために-」、日本計画行政学会関西支部大会年次大会、大阪 市立大学、6月(共同発表)

「災害寄付の流れの全体像をつかむ:活動支援金を中心に」、NPO研究フォーラム、大阪大学、7月

- ■吉村季利子(D3) 「マインドフルネスによる自己改革からの紛争転換-イスラエルにおけるもう一つの非暴力平和活動-」、ホリスティック教育研究大会2013、大妻女子大学、、6月
- ■田代和也(D2) 「現実主義から見た国連の平和作戦」、第2回国際安全保障 フォーラム、大阪大学、7月(パネリスト)
- ■有江ディアナ(D1) 「スペインにおける移民の学校教育-Castilla y León自 治州を事例に-」、移民政策学会2013年度年次大会、甲南大学、5月

報道

- ■床谷文雄教授 「養子あっせん(下)」『読売新聞』7月14日
- ■星野俊也教授 「アフリカ開発 新たな展望」『公明新聞』6月12日
- ■松野明久教授 "Putu Oka Sukanta and Poetry from Prison," *The Jakarta Post*, July 25
- ■蓮生郁代准教授 「蓮生郁代著『国連とアカウンタビリティーの概念-国連再生への道標』」『国連研究』第14号、7月(久山純弘氏による書評)

講演会·展示会

- ■竹内俊隆教授 "East Asian Security Environment at a Glance and Japan's Security Ties with the US," "Japan's Nuclear Policy," 延世大学議義、4月
- ■野村美明教授 「創造的な法学とは何か考えてみよう」、夢ナビライブ2013、6月(講師)
- ■星野俊也教授 「第3次核実験以後、北朝鮮の国内事情と外交政策」、第4回 韓半島情勢フォーラム、5月(パネリスト)
- 「国際政治経済の動向と日本外交の戦略」、芦屋市立公民館講座「世界はニュースだけではわからない」、5月
- ■真山全教授 「陸戦法規」、自衛隊統合幕僚監部統合幕僚学校、4月(講師)
- ■蓮生郁代准教授 「ユネスコによる世界遺産の取り組み-富士山の登録をめ ぐって-」、松浦晃一郎前ユネスコ事務局長公開講演会、7月(司会)
- ■富田大介特任助教 「心体操について」、ワークショップデザイナー育成プログラム、5月(講師)

「ダンスの技術」、「踊りと眼」、ラボカフェ:体を動かしながらちょっと突っ込んで考えてみる会(Moving/Thinking/Meeting)、5月、7月(司会)

「健康体操+α…心体操の話」、北天満サイエンスカフェ、6月(講師)

「クロージング・トーク」、ダンスファンファーレ京都、7月(司会)

会議運営

■松繁寿和教授 日本オーストラリア学会第24回全国研究大会、日本オーストラリア学会、6月(理事)

日本労務学会第43回大会、日本労務学会、7月(常任理事)

■木戸衛一准教授 日本平和学会2013年度春季研究大会、日本平和学会·大阪大学全学教育推進機構共催、6月(開催校理事)

共同研究·受託研究·補助金

- ■野村美明教授 「グローバルなシンジケートローンの規律の相互作用・補完の研究-取引実態・契約書・法」(代表:森下哲朗)、日本学術振興会、13年4月~16年3月(共同研究)
- ■星野俊也教授 「政治的危機に瀕する『越境文化遺産』の保護と平和活用− 国際政治・公共政策研究の貢献」(代表:原本知実)、日本学術振興会、11年4 月~14年3月(共同研究)

「オランダとのセミナー(NOW)」、日本学術振興会、13年4月~14年3月(共同研究) 「未来共生イノベーター博士課程プログラム」、日本学術振興会、12年4月~19年3 月(共同研究)

■山内直人教授 「公共領域の評価~政府、企業と非営利組織の輪郭~」(代表:田中弥生)、日本学術振興会、11年4月~15年3月(共同研究)

「ソーシャル・ベンチャーにおけるソーシャル・キャピタルと経営戦略の比較実証研究」(代表:松永佳甫)、日本学術振興会、12年4月~15年3月(共同研究)

「震災復興と雇用創出に果たすNPO・社会的企業と行政との連携・協働」(代表: 田中敬文)、日本学術振興会、13年4月~16年3月(共同研究)

「都市と地方における地域包括ケア提供体制の在り方に関する総合的研究」(代表:西村周三)、厚生労働省、13年4月~14年3月(共同研究)

- ■松本充郎准教授 「森林の持続的管理と現場監視の制度的工夫-法の執行の観点より見た日欧比較研究」(代表:交告尚史)、日本学術振興会、12年4月~15年3月(共同研究)
- ■山田浩之准教授 「ベトナムにおける公的医療保険の拡大とその影響:適切な制度設計にむけて」(代表:島村靖治)、日本学術振興会、12年4月~17年3月(共同研究)

「男女共同参画に関する計量分析」(代表:清水谷論)、内閣府男女共同参画局、 13年4月~(受託研究)

- ■和仁健太郎准教授 「国際法諸分野における『責任』の諸態様とそれらの相 互関係」(代表:小寺彰)、日本学術振興会、10年4月~14年3月(共同研究)
- ■山添大丈助教 「認知症者のアパシーの治療やリハビリを目的としたクロス モーダル刺激提示の研究」(代表:桑原教彰)12年4月~15年3月(共同研究)

書

篠原雅武著

評

『全-生活論:転形期の公共空間』(以文社、2012年)

本書は、重々しさと軽やかさが共存する不思議な書物である。 「重々しさ」については言うまでもない。筆者・篠原の論述は、生活 をとりまく状況が徐々に悪化しているという認識の下に展開される。 だがそれは状況の悪化を嘆く既存の語り口を反復するものではな い。むしろ、現在の私たちが日常的に感じながら明確に語ることの できない痛み、いうなれば「未知の絶望」に形を与えようとする試み

そのために篠原は、生活の失調を「公共性」との関係から捉え る既存の議論を丹念に批判する。1990年代以降の公共性論は次 のような見取り図を基盤としてきた。<高度成長と消費社会化に伴 う生活空間の合理化と私的領域の肥大化を通して、生活世界は 解体の危機に瀕している。いま必要なのは、多様な個人を関係づ ける公共的領域の再生である>。

だが、現在では合理化された生活空間や肥大化した私的領域 そのものが維持・存続の困難なものへと変容しているのではない か。そこでは、高速道路やショッピング・モールや携帯端末など、快 適で安全な空間に人々を囲い込む各種の「装置」が配備されると 同時に、あらゆる規範が機能しえない「例外空間」が産出される。 装置はまさに個々人の生を形式化し情報化することで他者と関係 づけ公共へと開く媒介として働き、その結果、形式化・情報化され えない領域は放置され荒廃して家庭内虐待に代表される例外空 間が噴出する。

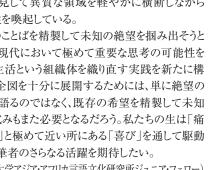
「ネットカフェ難民」と呼ばれる現象が示すように、私たちの生は

快適で便利なまま、どこまでも損なわれ る可能性を孕んだものとなりつつある。 こうした状況が「装置/例外空間」の 共立という形で掴み出されていくのだ。 さらに本書後半部では、生活の失調に 対峙する試みとして1970年代の民衆

運動が再考され、田中美津のウーマン・リブや松下竜一の反開発 運動が問題化した抑圧/被抑圧の重層的関係が、現代における 装置/例外空間の共立と連続的に描かれる。既存の公共性論で は、現代には希薄な「公共性を賦活し豊かな生活世界を守ろう」と する強い意思の担い手として捉えられるだろう田中や松下の試み を、快適かつ便利に追い込まれていく私たちの生と結びつけてい く篠原の論述は、一見して異質な領域を軽やかに横断しながら 様々な接続の可能性を喚起している。

絶望を語る既存のことばを精製して未知の絶望を掴み出そうと する本書の議論は、現代において極めて重要な思考の可能性を 開くものだ。ただし、生活という組織体を織り直す実践を新たに構 想するという本書の企図を十分に展開するためには、単に絶望の 反転像として希望を語るのではなく、既存の希望を精製して未知 の希望を生みだす試みもまた必要となるだろう。私たちの生は「痛 み」だけでなく「痛み」と極めて近い所にある「喜び」を通して駆動 されてもいるからだ。筆者のさらなる活躍を期待したい。

久保明教(東京外国語大学アジア・アフリカ言語文化研究所ジュニア・フェロー)



-生活論



中内政貴 特任講師(稲盛財団寄附講座)

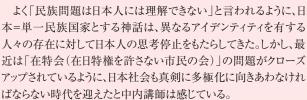
Arend Lijphart, Democracy in Plural Societies: A Comparative Explanation, Yale University Press, 1977

冷戦後に続発した民族間の武力紛争に衝撃を受けたことが研 究を志すきっかけの一つとなったという中内講師は、現在も、多様な アイデンティティに引き裂かれる社会が安定的に運営されるために 望ましい民主主義のあり方やその実現方法を研究テーマの一つと

中内講師が大学院時代に、研究の方向性を決める上で大きな 影響を受けたのが本書である。本書は、民族など様々なアイデン ティティに引き裂かれる社会を民主的にかつ安定的に統治する方 法を、多数派と少数派の大連合、区画の自治(連邦化など)、比例 制、相互拒否権付与、の四点に大胆に整理し、これらを体現する 民主主義を「多極共存型」として定式化する。著者は、オランダ生 まれのアメリカの政治学者で、かつてはアメリカ政治学会の会長も 務めた人物である。

発表以来、この研究は多数の批判を受けており、定式化された 多極共存型民主主義が適合しない事例も多いことは明らかである。 それでも、本書は発表後30年以上を経過した現在でも多民族社

会の民主主義を考え る上で議論の出発点 となっていると中内講 師は語る。



本書の筆者は、理論的に多極共存型民主主義を唱えるにとどま らず、南アフリカを舞台に、実際に自分の理論の導入を積極的に働 きかけて影響を与えた。「OSIPPの特徴は、理論を学ぶ場合でも実 際の政策との関係が常に念頭にあること。本書の筆者のように、批 判されることを恐れずに学んだことを実際の社会に活かすことを考 えてほしい」とOSIPP生にメッセージを送った。



編集後記

先輩の紹介で4月から新たに編集委員に参加することになりました。 この半年間、特に印象深かったのは、留学生歓迎会の取材を担当し たことです。留学生の一人として、OSIPPの皆さんの温かさを感じた 経験でした。 姜ジュン(M2)

編集·発行

OSIPP広報・社学連携委員会・ニューズレター編集部 〒560-0043 大阪府豊中市待兼山町1-31 大阪大学大学院国際公共政策研究科内、TEL 06-6850-5202 E-mail: newsletter13@osipp.osaka-u.ac.jp